

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) この計算書類は公益法人会計基準に準拠して作成しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券については、取得価格をもって貸借対照表価格としております。
- (3) 固定資産の減価償却について
什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法による減価償却を実施しております。
- (4) 引当金の計上基準について
退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	20,506,680	0	0	20,506,680
小 計	20,506,680	0	0	20,506,680
特定資産				
退職給付引当資産	8,766,000	1,772,000	2,800,000	7,738,000
小 計	8,766,000	1,772,000	2,800,000	7,738,000
合 計	29,272,680	1,772,000	2,800,000	28,244,680

(注) 基本財産の期首残高は一般財団法人への移行に伴い、前年度の期末残高311,246,680円から290,740,000円減額した後の20,506,680円にて計上。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	20,506,680	20,506,680	0	0
小 計	20,506,680	20,506,680	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	7,738,000	0	0	7,738,000
小 計	7,738,000	0	0	7,738,000
合 計	28,244,680	20,506,680	0	7,738,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	1,169,700	363,902	805,798
什器備品	1,265,250	999,941	265,309
合 計	2,434,950	1,363,843	1,071,107